

平成27年度決算

袖ヶ浦市財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成29年3月

袖ヶ浦市

目 次

1	作成の背景	1
2	新地方公会計制度について	1
3	本市の対応について	2
4	作成概要	
	(1) 作成基準	2
	(2) 作成した財務4表の種類及び内容	2
	(3) 作成した財務4表の対象範囲	3
	(4) 対象時点(期間)	5
	(5) 根拠資料	5
5	財務4表の状況	
	(1) 貸借対照表	6
	(2) 行政コスト計算書	10
	(3) 純資産変動計算書	15
	(4) 資金収支計算書	17
6	普通会計における経年変化の状況	
	(1) 貸借対照表	20
	(2) 行政コスト計算書	23
	(3) 純資産変動計算書	26
	(4) 資金収支計算書	26
7	おわりに	28
	財務4表	
	普通会計	
	市全体分	
	連結分	

1 作成の背景

平成18年8月31日に総務省から出された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（総務事務次官通知）」によって、地方公会計改革の推進が要請されました。その具体的な内容は、平成18年5月18日に示された「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、発生主義の活用および複式簿記の考え方を導入し、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表の整備を進めようとするものでした。

その後、平成19年10月17日には「公会計の整備推進について（総務省自治財政局長通知）」が出され、人口3万人以上の都市は、3年後を目途に「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき財務書類4表を作成し、市民に公表することとされました。

2 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現在の地方自治法等に基づく現金主義・単式簿記の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計的手法を導入し、資産の形成がどのくらいか、その資産形成のためどのくらいの負債（借金）があるか、また現金支出以外に発生している減価償却費などの行政コストがどのくらいかなどを把握しようとするものです。

国では、この新地方公会計制度財務書類の作成に当たり、2つの作成方式（基準モデル・総務省方式改訂モデル）を示しました。

2つの方式の主な相違点は次の表のとおりです。

【総務省方式改訂モデルと基準モデル】

項 目	総務省方式改訂モデル	基準モデル
会計処理方法 （取引の記録）	地方財政状況調査（決算統計）の数値を組み替える。	現行の単式簿記・現金主義会計を複式簿記・発生主義会計に取引の発生の都度又は期末に一括してなど、個々の取引情報を複式記録（仕訳）する。
固定資産台帳の整備	売却可能資産は時価評価するが、売却可能資産以外は、過去の建設事業費の積上げにより算定し、段階的な資産評価により整備する。	原則として、すべての資産を公正価値により評価し、一括して整備する。

3 本市の対応について

本市においては、平成14年度決算から総務省の示した総務省方式（旧方式）で、「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」の2種類の財務書類を作成し、広報そでがうら・市ホームページにおいて公表して参りましたが、上記国の方針を受けて、平成19年以降、新しい方式による財務諸表の作成について検討を重ねてきました。

その結果、全国自治体の動向、導入コスト、事務量を勘案して、総務省方式改訂モデルを採用し、平成21年度決算分より財務4表を作成し、ホームページで公表いたしました。

今回、**平成27年度決算分**を作成しましたので公表するものです。

なお、現在本市では、総務省の要請に基づく統一的な基準による財務諸表の作成準備を進めています。平成29年度に作成する平成28年度決算から統一的な基準による財務諸表の作成・公表を予定しており、平成27年度に全庁的に固定資産台帳の整備を行いました。次回作成する平成28年度決算からは、統一的な基準による財務諸表での作成となるため、貸借対照表の数値等を中心に前年度数値と整合がとれない場合があることが想定されます。

4 作成概要

(1) 作成基準

総務省方式改訂モデルで作成しています。

(2) 作成した財務4表の種類及び内容

① 貸借対照表

保有している資産とその資産を取得するための財源の調達方法を年度末時点で把握したものです。

② 行政コスト計算書

1年間に提供した行政サービスに要したコストと、それに充てる直接の受益者負担である負担金、使用料等の収入を明らかにしたものです。

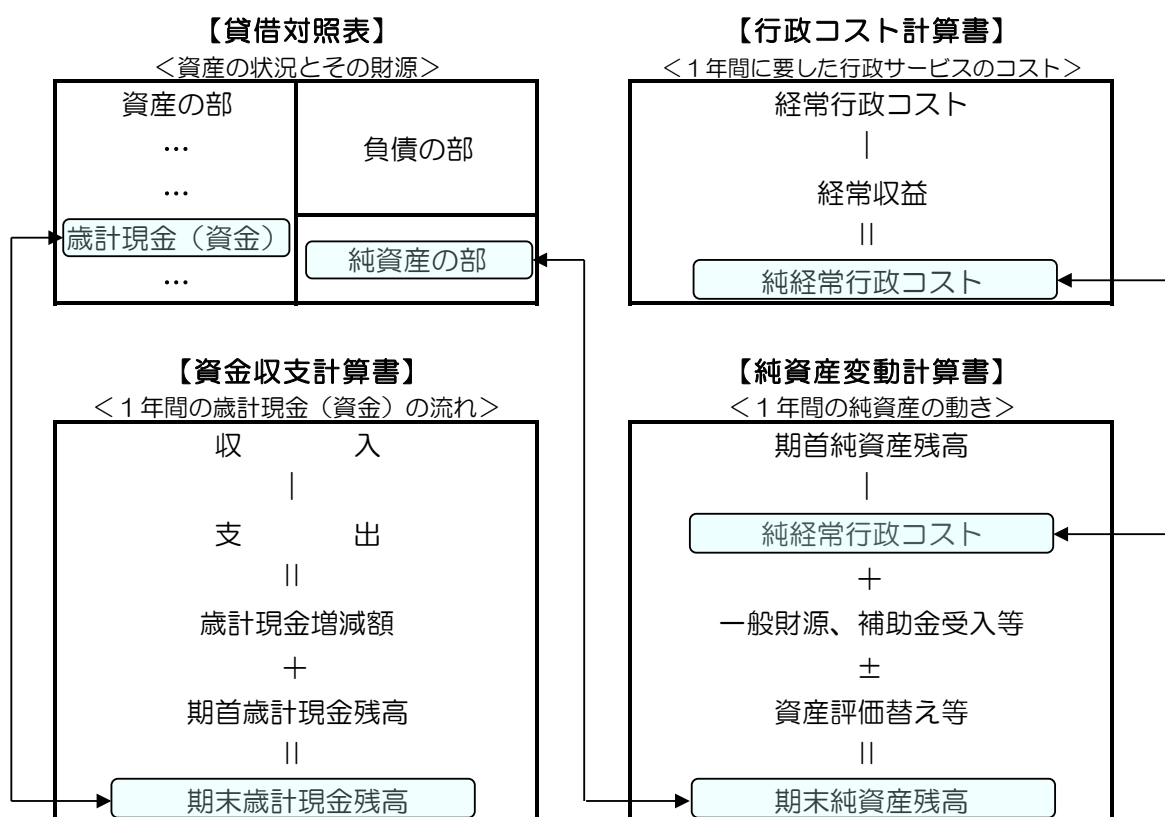
③ 純資産変動計算書

「貸借対照表」の「純資産」の変動を表したものです。変動要因の一つに「純経常行政コスト」がありますが、「行政コスト計算書」は、その「純経常行政コスト」の明細を表すものとなります。

④ 資金収支計算書

歳計現金の動きを表すもので、「期末歳計現金残高」は、「貸借対照表」の「歳計現金」と一致します。

【財務4表の関係】



※ ←→ は、数値の一致を示しています。

(3) 作成した財務4表の対象範囲

① 普通会計分

普通会計（地方財政状況調査（決算統計）上の区分）は、本市の場合一般会計のみとなります。

② 市全体分

普通会計（一般会計）に、特別会計及び公営事業会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、水道事業会計）を加えたものとなります。

③ 他団体連結分

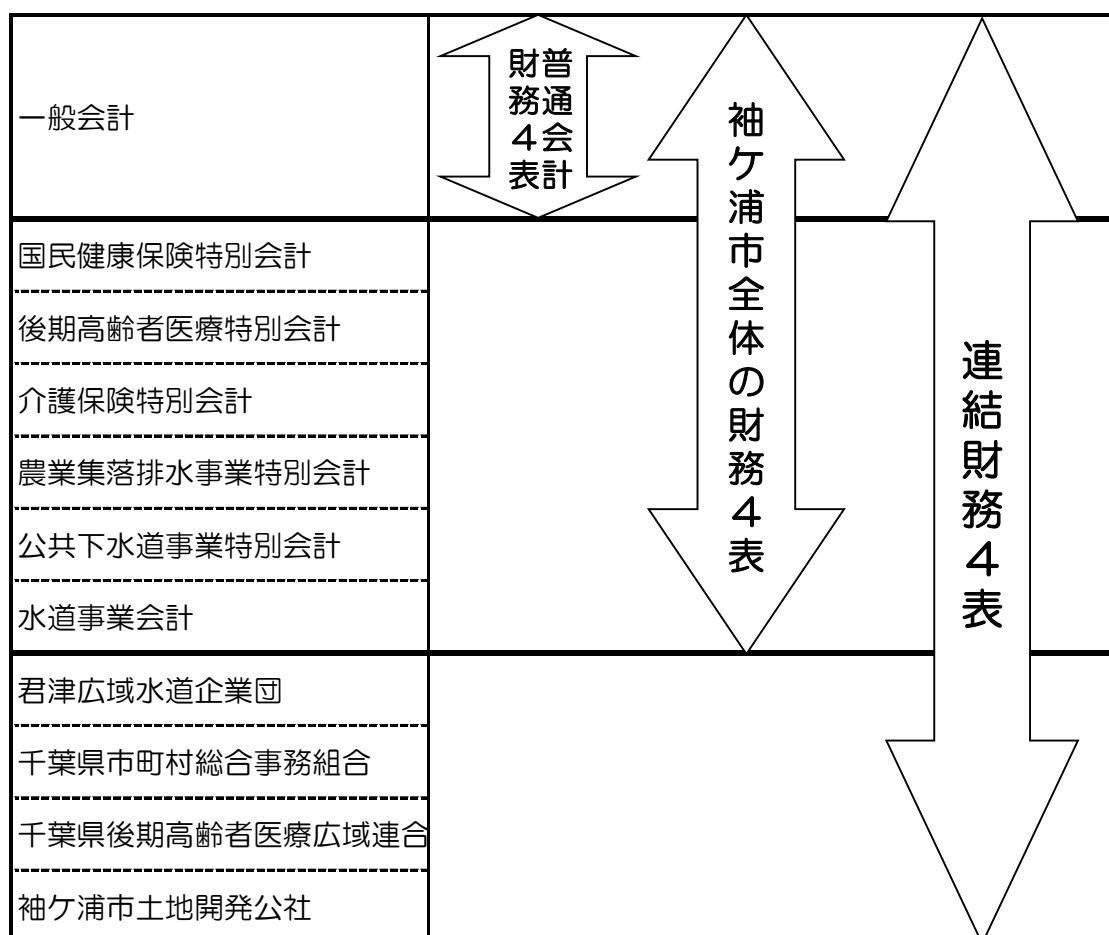
普通会計、公営事業会計のほか、一部事務組合及び広域連合、地方三公社、第三セクター等を加えたものとなりますが、連結対象団体のうち、君津郡市広域市町村圏事務組合、君津中央病院企業団については、連結用財務書類の調製が整わなかったため、連結していません。

なお、出資している第三セクター等については、出資比率等の基準から連結対象とはなりません。

【連結対象団体】

区 分	団体等名称	連結の状況	備 考
1 地方独立行政法人			該当団体等なし
2 一部事務組合・広域連合	君津広域水道企業団	○	
	千葉県市町村総合事務組合	○	
	千葉県後期高齢者医療広域連合	○	
	君津郡市広域市町村圏事務組合	×	連結用財務書類の調製が整わなかったことから未連結
	君津中央病院企業団	×	
3 地方三公社	袖ヶ浦市土地開発公社	○	
4 第三セクター等			該当団体等なし

【連結の対象範囲】



※君津郡市広域市町村圏事務組合、君津中央病院企業団については、連結対象ですが連結財務諸表の調製が整わなかったため、今回の連結からはずしています。

(4) 対象時点（期間）

ア 貸借対照表…平成28年3月31日現在

イ 行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書…

平成27年4月1日～平成28年3月31日

※出納整理期間（平成28年4月1日～平成28年5月31日）における出納については、平成28年3月31日までに終了したものとして取り扱っています。

(5) 根拠資料

- ① 普通会計財務4表…地方財政状況調査、歳入歳出決算書など
- ② 地方公共団体財務4表…地方財政状況調査、地方公営企業決算状況調査、歳入歳出決算書など
- ③ 連結財務4表…各団体作成の連結用財務諸表、地方財政状況調査、各団体の会計基準に基づく決算書など

5 財務4表の状況

(1) 貸借対照表（バランスシート）

袖ヶ浦市が保有している土地や建物等の財産（資産）の合計と、その財産をどのような財源（自己資金、借入金、国・県支出金等）でまかなってきたのかを年度末時点で把握したものが「貸借対照表」です。

貸借対照表は、「資産」「負債」「純資産」の3要素から成り立っていますが、表の左側が資産（借方）、右が負債・純資産（貸方）となっており、左右の合計が常に一致してバランスが取れていることから「バランスシート（BS）」と呼ばれています。

なお、市全体・連結分は、純資産の部の内訳について、連結財務書類の作成・開示を優先する観点から当面の間、開示することを省略し一括表示とします。

貸借対照表の主な内容

項 目	説 明
資産の部	
公共資産	主に有形固定資産・売却可能資産等により構成されています。有形固定資産は、市民サービス提供のための資産であり、土地、建物、道路等が該当します。また、売却可能資産は、遊休資産や未利用資産など現在行政目的に使用されていない資産で、市が売却可能と判断したものを指します。
投資等	一部事務組合や第三セクター等への出資金や貸付金、特定の目的のために積み立てている基金、長期延滞債権（期限到来後1年を超えて回収されていない市税等の債権）などが含まれます。
流動資産	歳計現金（当該年度の歳入・歳出の差額）、財政調整基金、減債基金、未収金（期限到来後1年以内の市税等の債権）などが含まれます。
負債の部	
固定負債	作成基準日の翌日から、1年を超える日以降に支払い期限の到来するものをいいます。市が道路や施設等社会資本整備のため借り入れた資金である地方債のうち、翌年度償還予定額を差引いたものや、全職員が当該年度末に普通退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当引当金等が含まれます。
流動負債	作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来するものをいいます。地方債のうち、翌年度償還予定額や翌年度6月に支払予定の賞与のうち、当該年度負担相当額（12月1日～3月31日の4箇月分）が含まれます。
純資産の部	
公共資産等整備国県補助金等	市民サービスを提供するための資産を取得する際に投入された財源のうち、国又は県から受けた補助金等を計上しています。なお、減価償却分を除いています。
公共資産等整備一般財源等	市民サービスを提供するための資産を取得する際に投入された財源のうち、国又は県から受けた補助金と普通建設事業にかかる地方債借入分を除いた額、すなわち、財産を取得する際投入された一般財源を計上しています。なお、減価償却分を除いています。
その他一般財源等	純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」を差し引いたものをいいます。
資産評価差額	売却可能資産における取得価格と売却可能価額の差額や、寄附等による資産の無償取得などにより、純資産を変動させる場合に、その増減額を計上しています。

【平成27年度】

(単位：百万円)

貸借対照表											
借				貸							
区	分	普通会計	市全体	連	結	区	分	普通会計	市全体	連	結
資				負							
産				債							
の				の							
部				部							
1 公共資産		98,554	140,021	148,481	1 固定負債		17,448	32,577	34,263		
有形固定資産		98,478	139,943	148,313	地方債		13,233	27,997	29,577		
無形固定資産			2	17	長期未払金						
売却可能資産		76	76	151	退職手当引当金		4,215	4,535	4,641		
2 投資等		7,915	7,358	4,807	損失補償等引当金			45	45		
投資及び出資金		4,080	2,929	256	2 流動負債		1,196	2,296	3,840		
貸付金		182	182	195	翌年度償還予定地方債		909	1,888	2,064		
基金等		3,297	3,402	3,511	短期借入金						
長期延滞債権		411	1,028	1,028	未払金			40	112		
その他					翌年度支払予定退職手当						
回収不能見込額		▲ 55	▲ 183	▲ 183	賞与引当金		287	317	323		
					その他			51	1,341		
3 流動資産		5,084	6,782	7,777	負債合計		18,644	34,873	38,103		
資金		4,958	6,299	6,821	純資産の部						
未収金		126	480	563	1 公共資産等整備 国県補助金等		11,715				
販売不動産					2 公共資産等整備 一般財源		82,905				
その他			3	393	3 その他一般財源等		▲ 1,703				
回収不能見込額					4 資産評価差額		▲ 8				
4 繰延勘定					純資産合計		92,909	119,288	122,962		
資産合計		111,553	154,161	161,065	負債・純資産合計		111,553	154,161	161,065		

【全体の状況】

本市が保有している資産は、普通会計で1,115億5千3百万円、市全体で1,541億6千1百万円、連結で1,610億6千5百万円となっています。このうち土地や建物等の公共資産が、普通会計で985億5千4百万円、市全体で1,400億2千1百万円、連結で1,484億8千1百万円あり、資産全体に占める割合はそれぞれ88%、91%、92%と資産の多くを占めています。

負債については、普通会計で186億4千4百万円、市全体で348億7千3百万円、連結で381億3百万円となっていますが、地方債・長期借入金の占める割合が大きく、普通会計で71%、市全体が80%、連結が78%です。純資産については、普通会計で929億9百万円、市全体で1,192億8千8百万円、連結で1,229億6千2百万円となっています。

なお、負債・純資産合計に占める純資産の比率が高いほど、財政状態が健全であるといえますが、普通会計で83%、市全体で77%、連結で76%となっており、本市は健全な状態にあるといえます。

【指標による貸借対照表の分析】

貸借対照表から読み取れる指標による分析は次のとおりです。この分析指標については、原則として普通会計を対象としています。

○社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

計算式

- ・ 過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・ 将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

過去及び現世代負担比率

単位(百万円、%)

区分	純資産合計	公共資産合計	比率	平均的な値
普通会計	92,909	98,554	94.3%	50%~90%の間

将来世代負担比率

単位（百万円、％）

区 分	地方債及び長期未払・借入金（翌年度償還予定額含む）	公共資産合計	比 率	平均的な値
普通会計	14,142	98,554	<u>14.3%</u>	15%～40%の間

本市については、「過去及び現世代負担比率」が比較的高く、「将来世代負担比率」が平均的な値より低いのが特徴といえます。このことは、今まで比較的豊かな財源等（市税収入等）により、地方債の発行を抑制してきたことが一因と考えられます。

○歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

計算式

$$\cdot \text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

単位（百万円）

区 分	資産合計	歳入合計	比 率	平均的な値
普通会計	111,552	25,541	<u>4.4</u>	3.0～7.0の間

注）歳入合計は資金収支計算書の各部の収入額合計に期首歳計現金残高を加算して算出

比率は平均的な状況にあります（現在形成された資産について、およそ4年分の歳入が充当されていることとなります）。

○資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのか、資産の老朽化比率を全体として把握することができます。

計算式

$$\cdot \text{資産老朽化比率（％）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計－土地）} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

単位（百万円、％）

区 分	減価償却累計額	有形固定資産	土 地	比 率	平均的な値
普通会計	82,981	98,478	31,194	<u>55.2%</u>	35%～50%の間

注）貸借対照表又は貸借対照表注記の数値等を使用

比率は平均的な値を若干上回っています。本数値は後述する経年変化でも年々上昇しており、市の所有する資産の老朽化が進んでいることがわかります。

(2) 行政コスト計算書

企業会計でいう「損益計算書」にあたるもので、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費（コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

行政コスト計算書は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示されているため、例えば「福祉」といった行政目的で、「人件費」や「物件費」など、どのような性質の経費が用いられ、それに対しどのような経常収益があったのかが分かるようになっていきます。

なお、下に示す行政コスト計算書については、「普通会計」「市全体」「連結」の数値をひとつの表に入れて比較したため、「行政目的」部分を省き、性質別区分のみを表示した「性質別行政コスト計算書」となっています（正式な表については、末尾に付した表をご覧ください）。

行政コスト計算書の主な内容

項 目		説 明
経常行政コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当引当金繰入等	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、燃料費、光熱水費、委託料などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要した経費
	減価償却費	有形固定資産を所定の耐用年数により減少させた価値相当額を費用化したもの
	社会保障給付	児童手当等の給付や生活保護に要した経費
	補助金等	一部事務組合や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	他団体等への補助金などのうち、投資的経費にかかるもの
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額
	その他行政コスト	上記以外の経常的な行政コストや長期未払金、未払金として新たに貸借対照表に計上した金額
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	直接の受益者負担分である「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」

【平成27年度】

(単位:百万円、%)

性質別 行政コスト計算書		普通会計		市全体		連結	
経常行政コスト							
1	人件費	4,611	21.1%	5,022	14.3%	4,603	11.0%
	退職手当等引当金繰入等	199	0.9%	148	0.4%	637	1.5%
	賞与引当金繰入額	286	1.3%	317	0.9%	323	0.8%
	人的支出 計	5,096	23.3%	5,487	15.6%	5,563	13.3%
2	物件費	4,238	19.4%	5,869	16.7%	6,170	14.8%
	維持補修費	189	0.9%	269	0.8%	338	0.8%
	減価償却費	3,166	14.5%	4,736	13.5%	5,064	12.1%
	物的支出 計	7,593	34.8%	10,874	30.9%	11,572	27.7%
3	社会保障給付	4,425	20.3%	12,170	34.6%	17,473	41.8%
	補助金等	1,445	6.6%	4,830	13.7%	4,433	10.6%
	他会計等への支出額	2,648	12.1%	636	1.8%	275	0.7%
	他団体への公共資産整備補助金	442	2.0%	443	1.3%	442	1.1%
	対外的支出 計	8,960	41.0%	18,079	51.4%	22,623	54.1%
4	支払利息	147	0.7%	499	1.4%	537	1.3%
	回収不能見込計上額	34	0.2%	91	0.3%	90	0.2%
	その他行政コスト		0.0%	111	0.3%	1,399	3.3%
	その他支出 計	181	0.8%	701	2.0%	2,026	4.8%
経常行政コスト合計 (a)		21,830		35,141		41,784	

経常収益							
使用料・手数料	551		551		552		
分担金・負担金・寄附金	200		4,901		7,225		
保険料			2,797		2,797		
事業収益			1,943		4,027		
その他特定行政サービス			269		365		
他会計補助金等			28		31		
経常収益合計 (b)	751		10,489		14,997		

(差引) 純経常行政コスト (a)-(b)	21,079		24,652		26,787		
-----------------------	--------	--	--------	--	--------	--	--

【全体の状況】

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を経常行政コストで表しますが、普通会計で218億3千万円、市全体で351億4千1百万円、連結で417億8千4百万円となっています。

経常収益については、普通会計で7億5千1百万円、市全体で104億8千9百万円、連結で149億9千7百万円となっています。

普通会計で詳細を見てみると、人件費など「人的支出」については50億9千6百万円で、経常行政コストに占める割合が、23.3%となっています。

物的支出については75億9千3百万円で、割合は34.8%ですが、主なものは物件費が42億3千8百万円、減価償却費が31億6千6百万円となっています。

対外的支出は89億6千万円で、全体の41.0%を占め最も割合の大きな経費です。主なものは、社会保障給付44億2千5百万円、補助金等14億4千5百万円、他会計等への支出額26億4千8百万円となっています。

一方、行政サービスに対する収入である経常収益については、使用料・手数料が5億5千1百万円、分担金・負担金・寄附金が2億円となっています。

経常行政コストから経常収益を差引いたものを純経常行政コストといますが、経常収益には重要な財源である市税収入等が含まれないため、一般的には大幅なコスト超過となります。本市の普通会計でも210億7千9百万円のコスト超過となっていますが、この分を市税等の一般財源でまかっています。

また、経常行政コストを性質別に見た内訳のことを「コスト」構造といますが、他の自治体と比較すると、その市の特徴を理解することができます。

下の表は、普通会計について、性質の大きな項目の割合を総務省改訂モデルで作成している県内他市町（類似団体）と比較したものです。

本市では、人的支出の占める割合が比較的高い傾向にあることがわかります。

経常行政コスト コスト構造類似団体比較 (単位：%)

性 質	本 市	A 市	B 町
人的支出	<u>23.3</u>	20.5	20.3
物的支出	<u>34.8</u>	33.5	39.6
対外的支出	<u>41.0</u>	44.6	36.3
その他支出	<u>0.8</u>	1.3	3.8

【指標による行政コスト計算書の分析】

行政コスト計算書から読み取れる指標による分析は次のとおりです。

○受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

計算式

$$\cdot \text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

単位 (百万円、%)

区 分	経常収益	経常行政コスト	比 率	平均的な値
普通会計	751	21,830	<u>3.4%</u>	2%~8%の間

比率については、平均的な状況にあります。

○行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

計算式

$$\cdot \text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

単位 (百万円、%)

区 分	経常行政コスト	公共資産	比 率	平均的な値
普通会計	21,830	98,554	<u>22.2%</u>	10%~30%の間

比率については、平均的な状況にあります。

○行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担でまかなわれたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去か

ら蓄積した資産が取崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

計算式

- ・ 行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等の列)) × 100

単位 (百万円、%)

区 分	純経常行政コスト	一般財源+補助金等受入	比 率	平均的な値
普通会計	21,079	19,436	108.5%	90%~110%の間

注) 一般財源+補助金等受入は、純資産変動計算書の数値を使用します。

前年度に比べ比率は若干上昇し、引き続き100%を上回っているため、過去から蓄積した資産が取崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを意味しています。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、会計年度中にどのような増減があったのかを表すものです。「純資産」は今までの世代が負担してきた部分となりますので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

なお、市全体・連結分は、貸借対照表の純資産の部の内訳の非表示に連動し、内訳ごとの変動の開示を省略し、合計額のみを表示とします。

また、次に示す純資産変動計算書については、「普通会計」「市全体」「連結」の数値をひとつの表に入れて比較したため、「普通会計」分についても、内訳を省略し、合計額のみを表示となっています。

純資産変動計算書の主な内容

項 目	説 明
期首純資産残高	前年度貸借対象表の純資産と一致
純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コストと一致(マイナス計上)
一般財源	行政コストに充当する一般財源について以下の各項目を計上
地方税	当該年度の市税収入額＋未収金、長期延滞債権に係る前年度と当該年度の差額
地方交付税	当該年度の普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、利子割交付金等の諸交付金、繰入金、諸収入等の当該年度決算額＋各項目の未収金、長期延滞債権に係る前年度と当該年度の差額
補助金等受入	当該年度の国庫支出金及び県支出金の決算額
臨時損益	経常的でない特別な理由により発生した損益を以下の各項目を計上
災害復旧事業費	当該年度の災害復旧事業費の決算額
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合はその帳簿価額、売却した場合は帳簿価額と売払価額との差額を計上
投資損失	投資又は出資金の時価又は実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価又は実質価額と取得原価との差額を計上
損失補償等引当金繰入額	損失補償等の引当金に繰入れた額を計上
科目振替	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上で財源の異動を明らかにするもので以下の各項目を計上
公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために充てた財源(国・県支出金及び地方債を除く)の変動
公共資産処分による財源増	公共資産の除売却による公共資産に投下されていた資金の変動
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に充てた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却により、公共資産等整備の財源からその他一般財源に振り替えた額
地方債償還等に伴う財源振替	地方債元金償還額に充てた一般財源を、その他一般財源から公共資産等一般財源等へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上
期末純資産残高	当該年度貸借対象表の純資産と一致

【平成27年度】

(単位:百万円)

純資産変動計算書	普通会計		
	市	全体	連 結
期首純資産残高	93,901	120,408	123,967
純経常行政コスト	▲ 21,079	▲ 24,652	▲ 26,787
一般財源	15,453	15,453	15,515
地方税	13,093	13,093	13,093
地方交付税	52	52	52
その他行政コスト充当財源	2,308	2,308	2,370
補助金等受入	4,644	7,923	10,114
臨時損益	▲ 11	▲ 11	▲ 14
災害復旧事業費	▲ 17	▲ 17	▲ 17
公共資産除売却損益	6	6	3
投資損失			
収益事業純損失			
損失補償等引当金繰入等			
固定資産除却費			
出資の受入・新規設立		900	900
資産評価替えによる変動額			
無償受贈資産受入			
その他	1	▲ 733	▲ 733
期末純資産残高	92,909	119,288	122,962

【全体の状況】

平成27年度の純経常行政コストは、普通会計で210億7千9百万円、市全体で246億5千2百万円、連結で267億8千7百万円となっています。

財源となる地方税や地方交付税などの一般財源、補助金等を差し引くと、普通会計で9億8千2百万円、市全体では12億7千6百万円、連結では11億5千8百万円の財源不足となりました。

期首の純資産額から臨時損益や出資の受入等による変動額を調整した、期末純資産残高については、普通会計で929億9百万円、市全体で1,192億8千8百万円、連結で1,229億6千2百万円となり、いずれも前年度末に比較し期末純資産残高を減少させています。

(4) 資金収支計算書

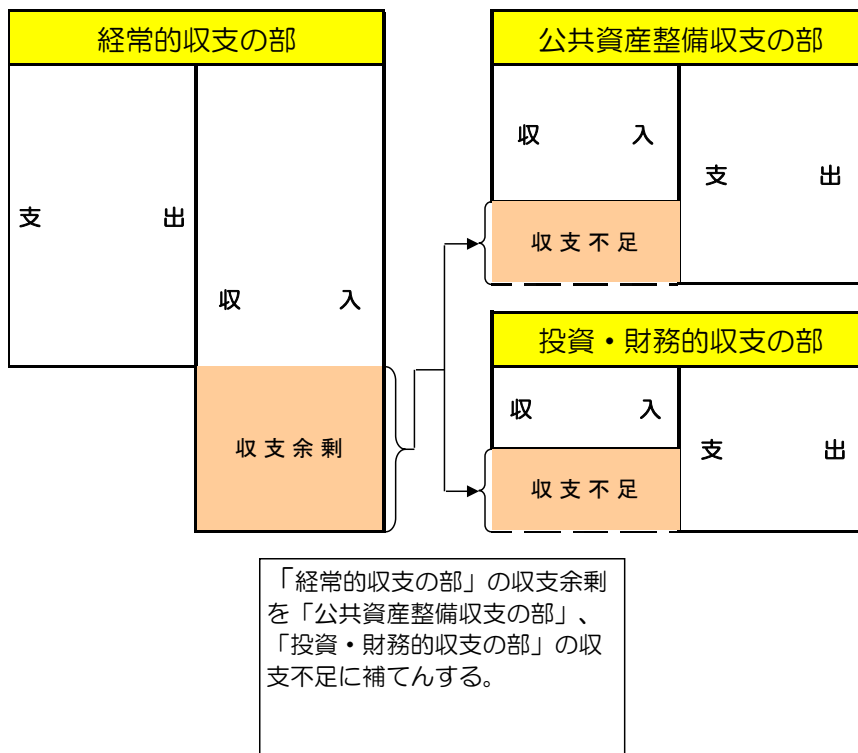
4月1日から翌年3月31日までの期間における資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務諸表です。3つの区分とは「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」です。

なお、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書については、発生主義に基づく財務諸表ですが、資金収支計算書は現金主義に基づく財務諸表です。

資金収支計算書の主な内容

項 目	説 明
経常的収支の部	毎年経常的に発生する支出と収入の資金収支を、項目別に計上したもので、人件費や物件費などの支出と、地方税や使用料、手数料等々の収入があげられています。
公共資産整備収支の部	公共資産の整備に伴う支出と、その財源である補助金・地方債などの収入が計上されています。
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、基金の積立金等の支出とその財源となる補助金、地方債等収入が計上されています。

上記資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰で、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足を補てんするという関係になります。



【平成27年度】

(単位：百万円)

資金収支計算書			
	普通会計	市全体	連結
1 経常的収支の部			
支出合計(A)	17,960	30,252	35,864
収入合計(B)	20,239	32,924	40,201
経常的収支額(B-A)	2,279	2,672	4,337
2 公共資産整備収支の部			
支出合計(A)	4,793	5,913	6,319
収入合計(B)	4,295	5,411	5,488
公共資産整備収支額(B-A)	▲ 498	▲ 502	▲ 831
3 投資・財務的収支の部			
支出合計(A)	2,074	2,173	3,560
収入合計(B)	232	232	261
投資・財務的収支額(B-A)	▲ 1,842	▲ 1,941	▲ 3,299
当年度歳計現金増減額	▲ 61	229	207
期首歳計現金残高	775	6,070	6,616
経費負担割合変更に伴う差額			▲ 2
期末歳計現金残高	714	6,299	6,821

【全体の状況】

普通会計では、経常的収支額が22億7千9百万円、公共資産整備収支額が▲4億9千8百万円、投資・財務的収支額が▲18億4千2百万円となり、当年度歳計現金増減額は6千1百万円のマイナスでした。結果として、期末歳計現金残高は7億1千4百万円に減少しています。

市全体では、経常的収支額が26億7千2百万円、公共資産整備収支額が▲5億2百万円、投資・財務的収支額が▲19億4千1百万円となり、当年度歳計現金増減額は2億2千9百万円のプラスでした。結果として、この分が積み上がり、期末歳計現金残高は62億9千9百万円に増加しています。

連結では、経常的収支額が43億3千7百万円、公共資産整備収支額が▲8億3千1百万円、投資・財務的収支額が▲32億9千9百万円となり、当年度歳計現金増減額は2億7百万円のプラスでした。経費負担割合変更に伴う差額を調整した期末歳計現金残高は68億2千1百万円に増加しています。

【指標による資金収支計算書の分析】

資金収支計算書から読み取れる指標による分析は次のとおりです。

○地方債の償還可能年数

本市の借り入れている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

計算式

- 地方債の償還可能年数（年）＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額、基金取崩額を除く）

単位（百万円、年）

区分	地方債残高	経常的収支額	地方債発行額	基金取崩額	比率	平均的な値
普通会計	14,142	2,279	63	192	<u>7.0年</u>	3年～9年
市全体	29,885	2,672	63	33	<u>11.6年</u>	

近年の大規模公共事業の影響により、普通会計、市全体ともに地方債残高が増加し、それに伴い比率も上昇しています。また、平成27年度は経常的収支が前年度より悪化したことにより償還可能年数がより長期化しています。普通会計ははまだ平均的な値の範囲内にありますが、公営事業会計も含めた市全体については、平均的な値を上回っている状況です。

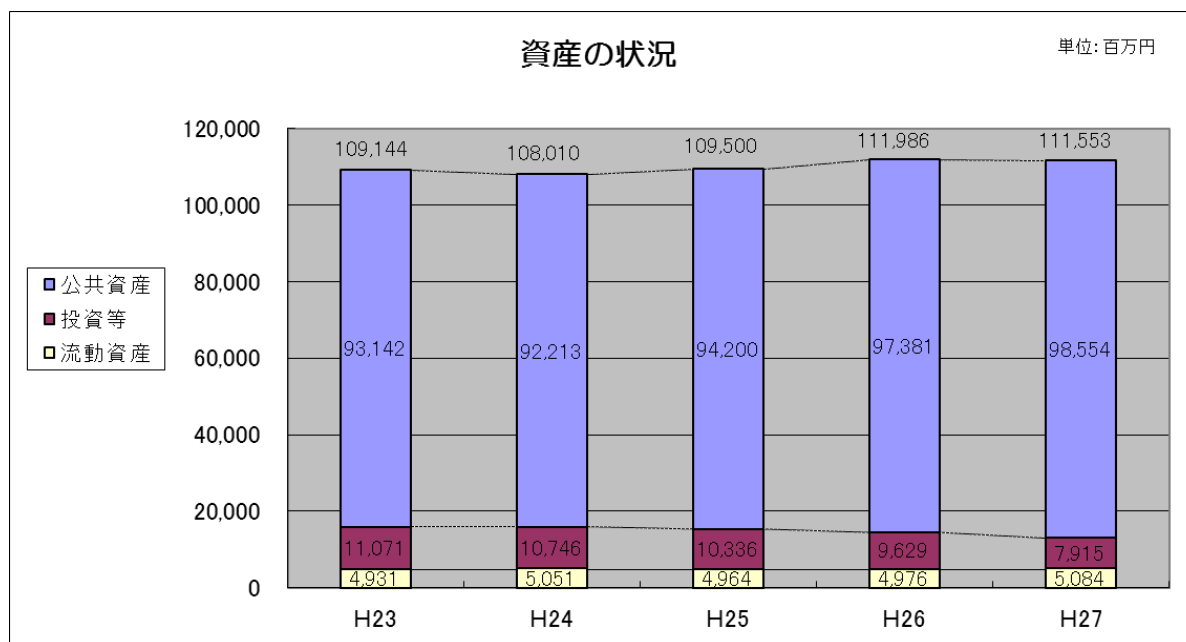
今後も地方債の償還可能年数については上昇傾向が予測されているため、過度な地方債残高とならないよう計画的な事業執行に留意していきます。

6 普通会計における経年変化の状況

ここからは普通会計における経年変化から、近年の財務状況の推移を分析します。

(1) 貸借対照表（バランスシート）

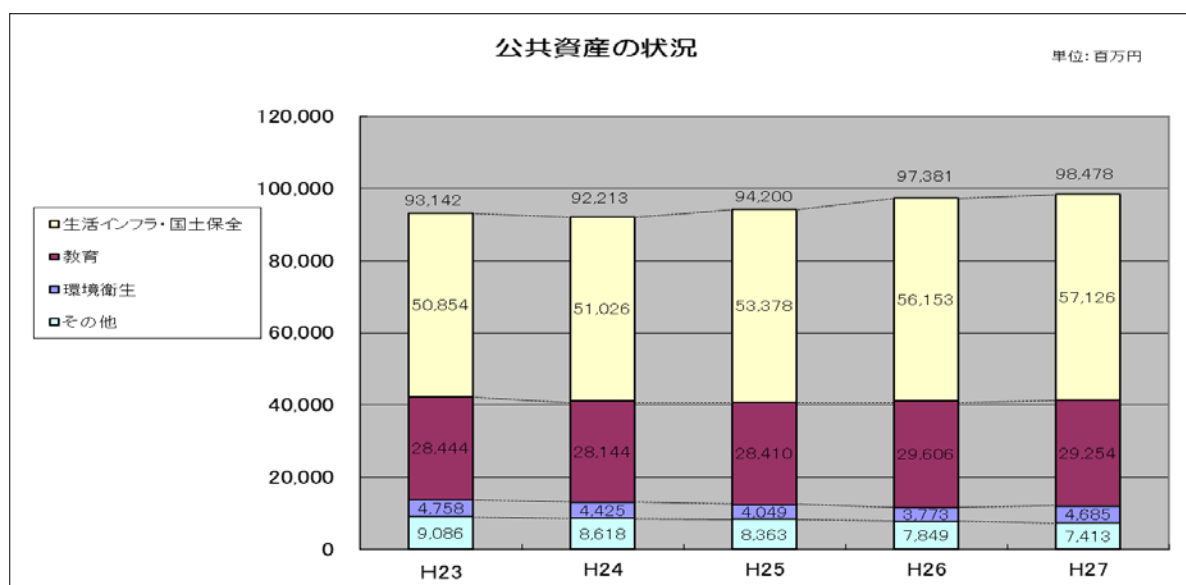
① 資産の状況



資産全体については近年減価償却等による減少が続いていましたが、平成25、26年度に増加に転じ、27年度は若干減少しました。近年は普通建設事業費の増加等により公共資産が増加傾向にあります。

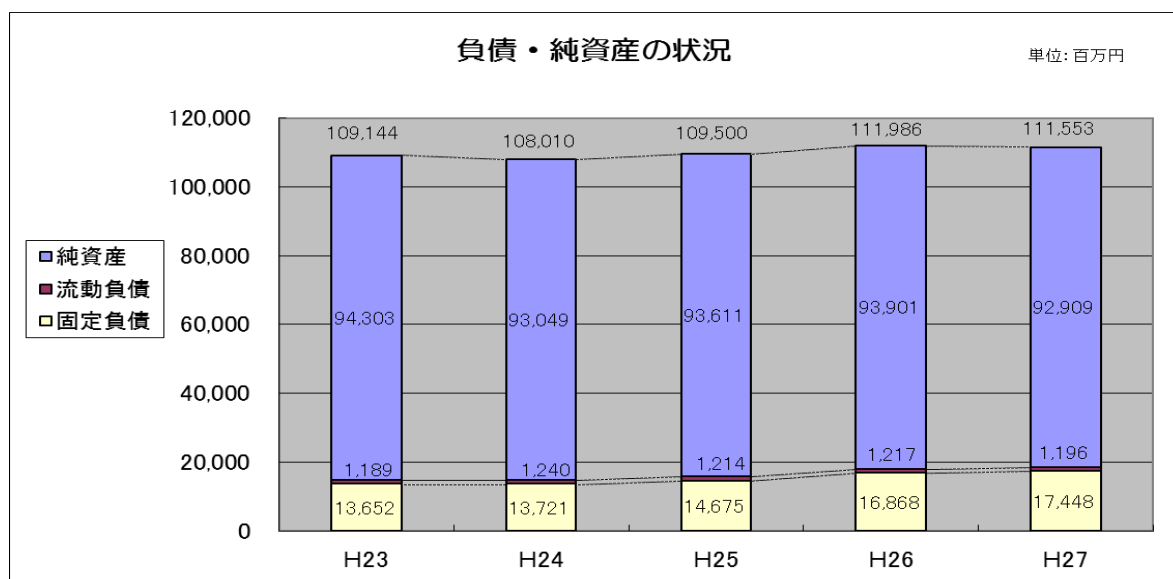
続いて、公共資産の内訳及びその推移は以下のとおりです。

② 公共資産の状況



公共資産のうち、道路や公園といった生活インフラ・国土保全資産が5割以上あり、公共資産の中心を占めています。続いて学校等の教育資産が約3割あり、両者で市の資産のうち8割以上を占めます。平成27年度決算では、生活インフラ・国土保全資産が9億7千3百万円の増加となっており、袖ヶ浦駅舎等整備事業や奈良輪第一排水区雨水対策整備事業等の大型公共事業による影響と考えられます。

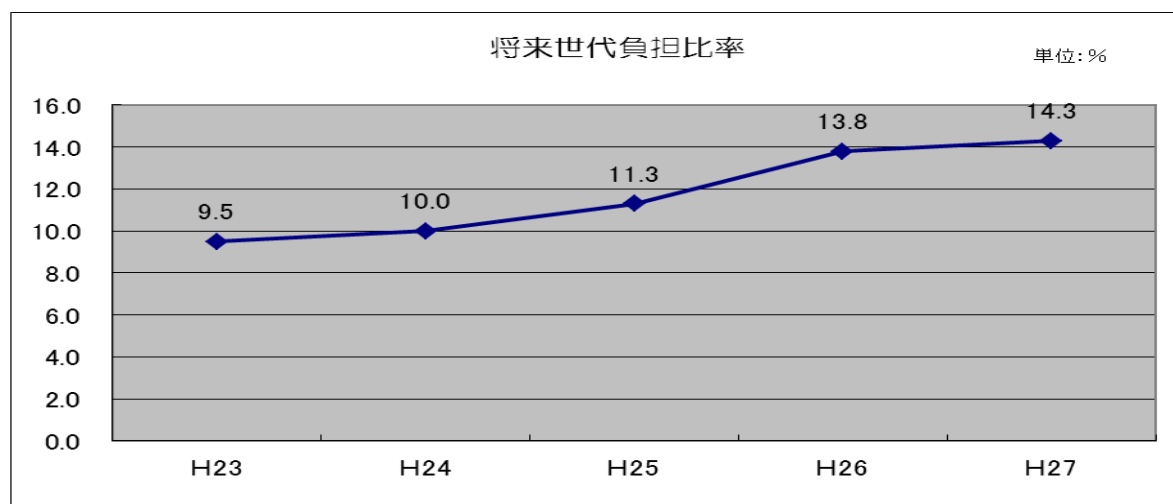
③ 負債・純資産の状況

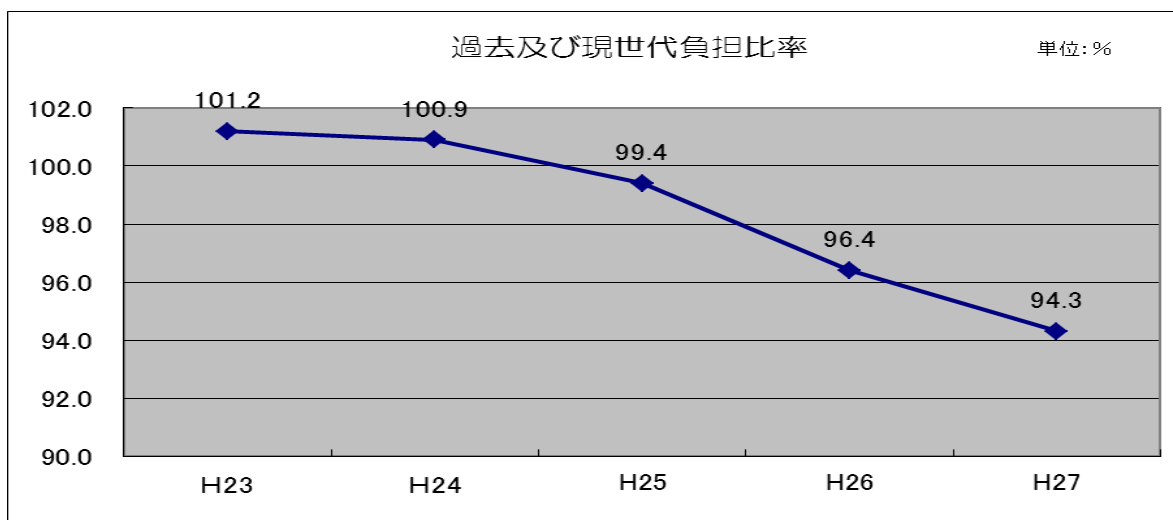


負債・純資産についても、資産に対応する形で平成27年度決算では若干の減少となっています。しかしながら、公共資産の整備の為に借り入れる地方債に代表される固定負債は、大型公共事業の影響により前年度比5億8千万円の増加となっています。

④ 指標の状況

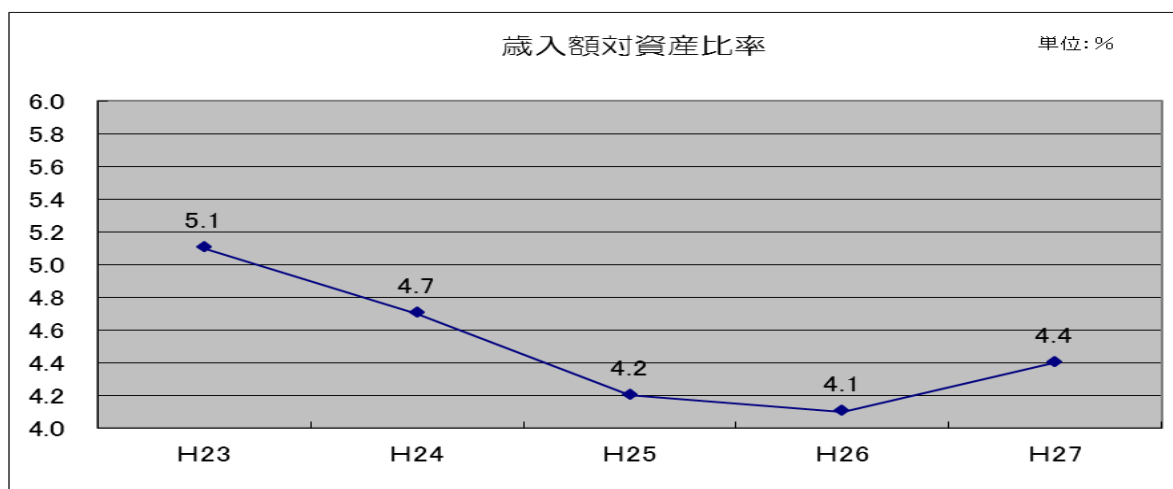
ア 社会資本形成の世代間負担比率





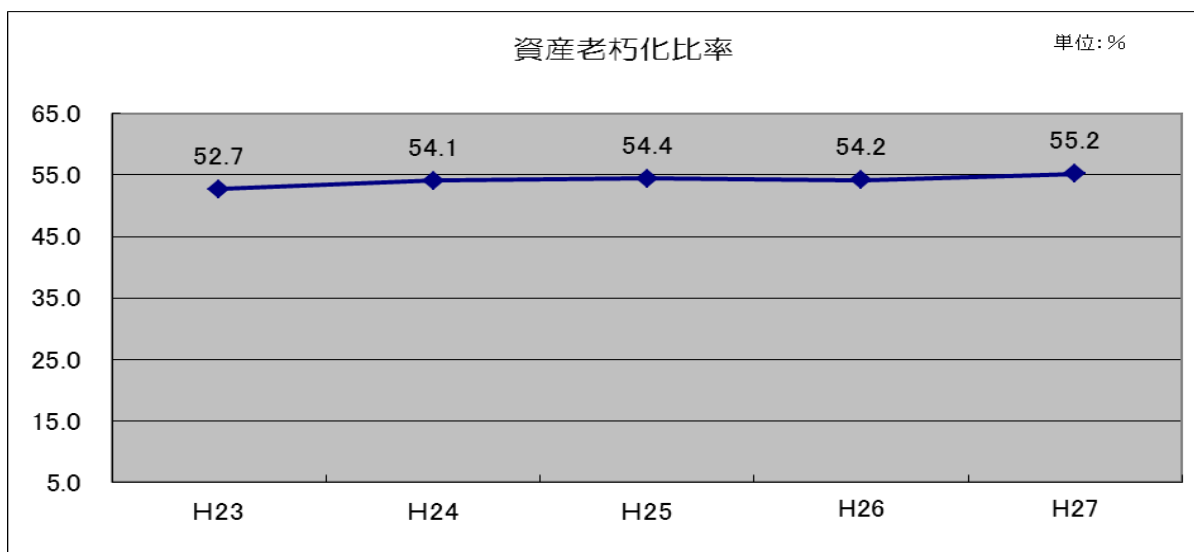
社会資本形成の世代間負担比率については、近年は年々将来世代負担比率が上昇し、過去及び現世代負担比率が減少しています。今後も社会資本整備の増加により将来世代負担比率の増加が見込まれています。本市の特徴として、現状でも平均的な値より将来世代負担比率が低く、過去及び現世代負担比率が高い傾向にあります。今後も世代間の負担バランスに配慮した社会資本整備に留意する必要があります。

イ 歳入額対資産比率



歳入額対資産比率については近年は減少傾向にありますが、平成27年度は若干の上昇に転じました。平均的な値（3～7%）の中で推移しており、現在形成されている資産について、およそ4年分の歳入が充当されている状況となっています。

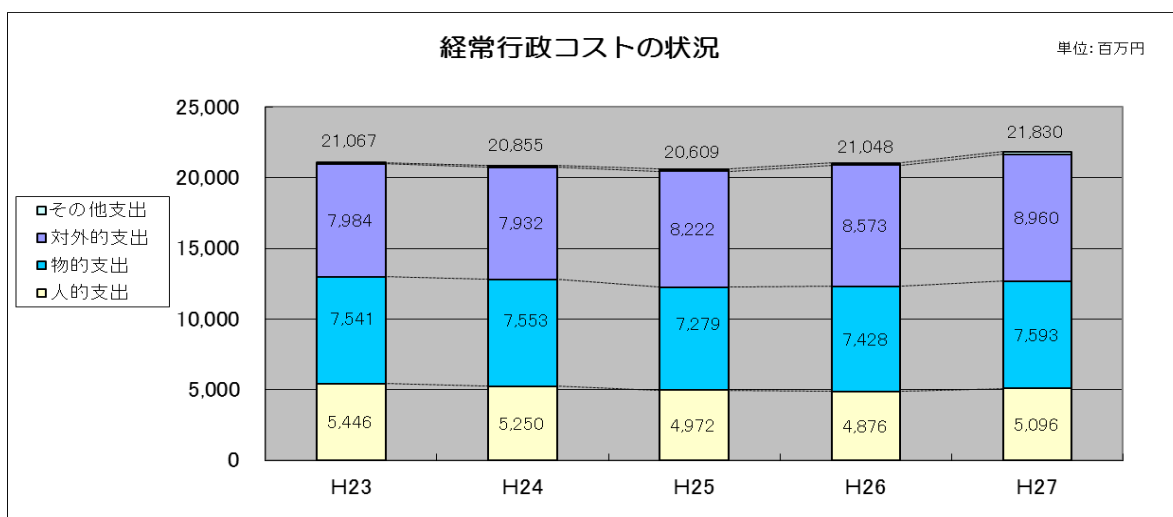
ウ 資産老朽化比率



資産老朽化比率については近年上昇傾向を続けており、平均的な値（35～50%）を上回り、本市でも資産の老朽化が進んでいる状況です。公共施設等の老朽化対策は全国的な問題となっており、本市でも平成28年度に公共施設総合管理計画を策定しました。計画的な修繕等により公共施設やインフラ資産の長寿命化を図るとともに、市民ニーズ等も勘案しながら施設の統廃合も含めて検討していく必要があります。

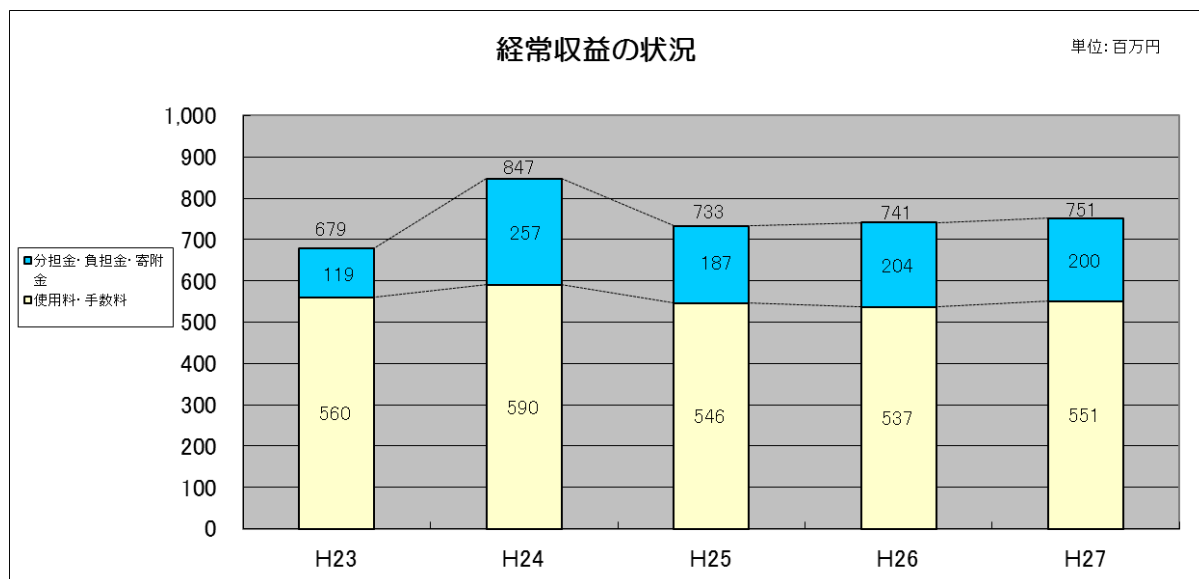
(2) 行政コスト計算書

① 経常行政コストの状況



経常行政コスト全体としては、年度間での増減がありますが、約200億～220億円程度で推移しています。しかしながら内訳をみると、対外的支出（社会保障給付費、補助金等）の増加傾向が目立ち、平成23年度と27年度を比較すると、9億7千6百万円、約12パーセント増加しています。

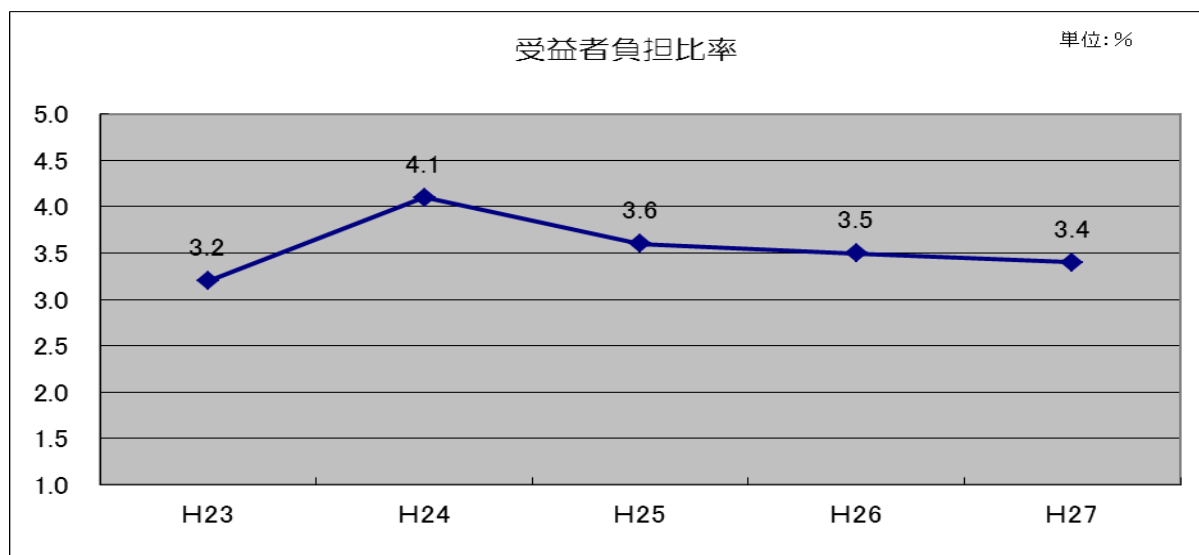
② 経常収益の状況



一方で、分担金・負担金、使用料・手数料といった行政サービスに対する経常収益については、全体としてコストに比較し少額であり、その差額を市税等の一般財源でまかっています。

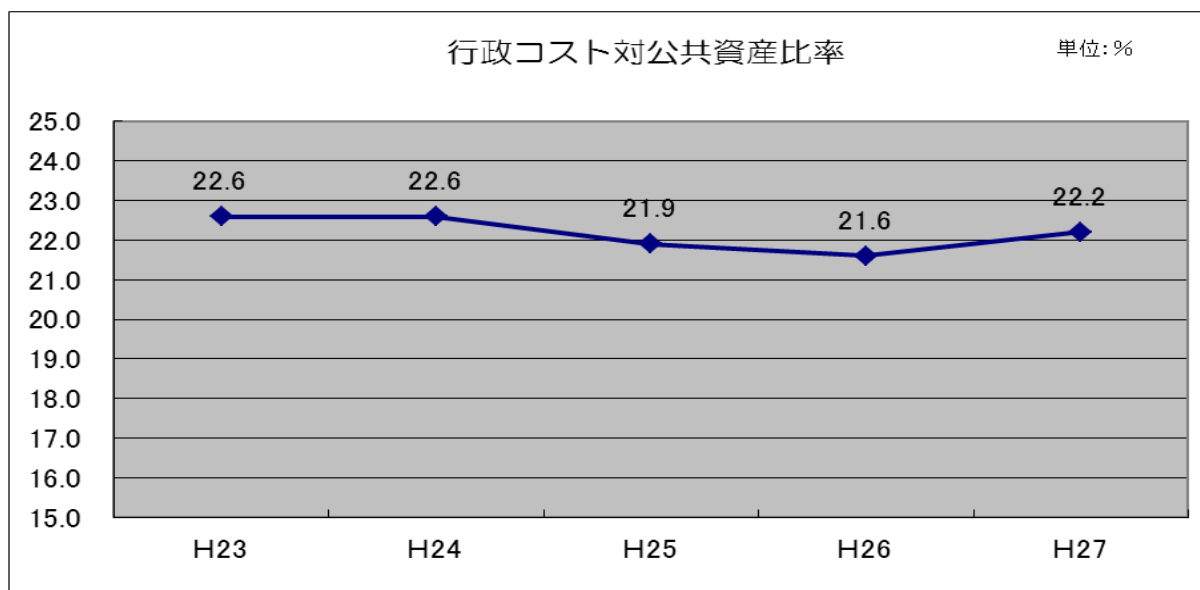
③ 指標の状況

ア 受益者負担比率



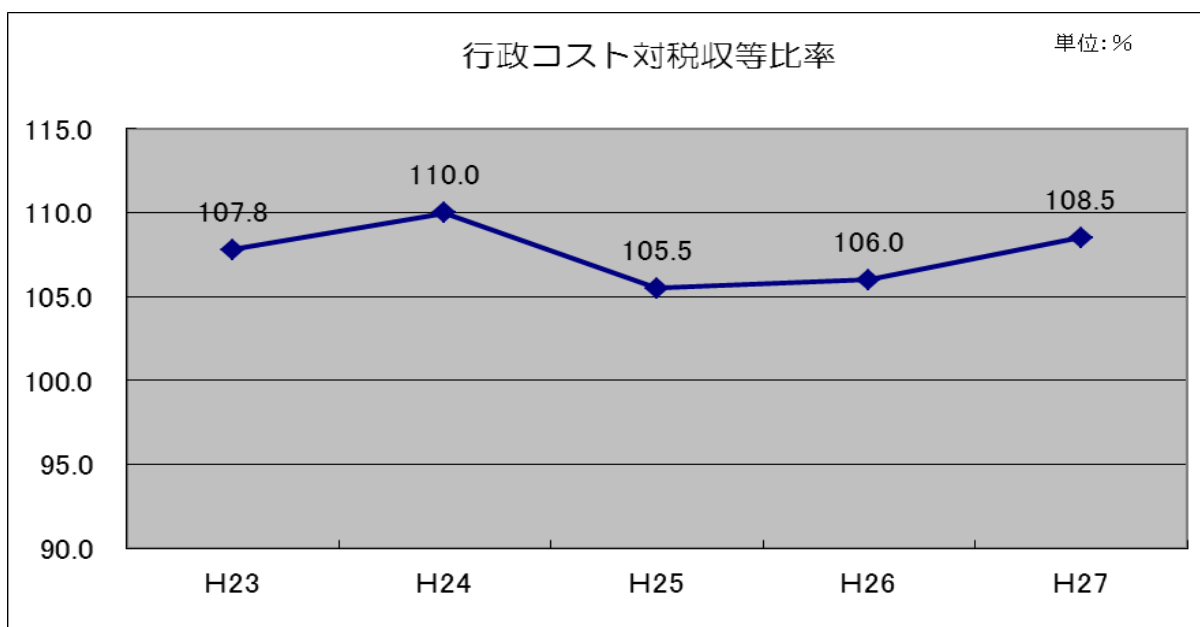
受益者負担比率については近年は若干の減少傾向にあります。平均的な値の範囲内(2～8%)ではありますが、市税等の一般財源が長期的には減少している中で行政サービスを維持していくためには、適正な受益者の負担を考慮する必要があります。

イ 行政コスト対公共資産比率



行政コスト対公共資産比率については、平均的な値の範囲内（10～30%）で推移しています。平成27年度は対前年度比で若干比率が増加し、資産を活用するためのコストが若干悪化しています。

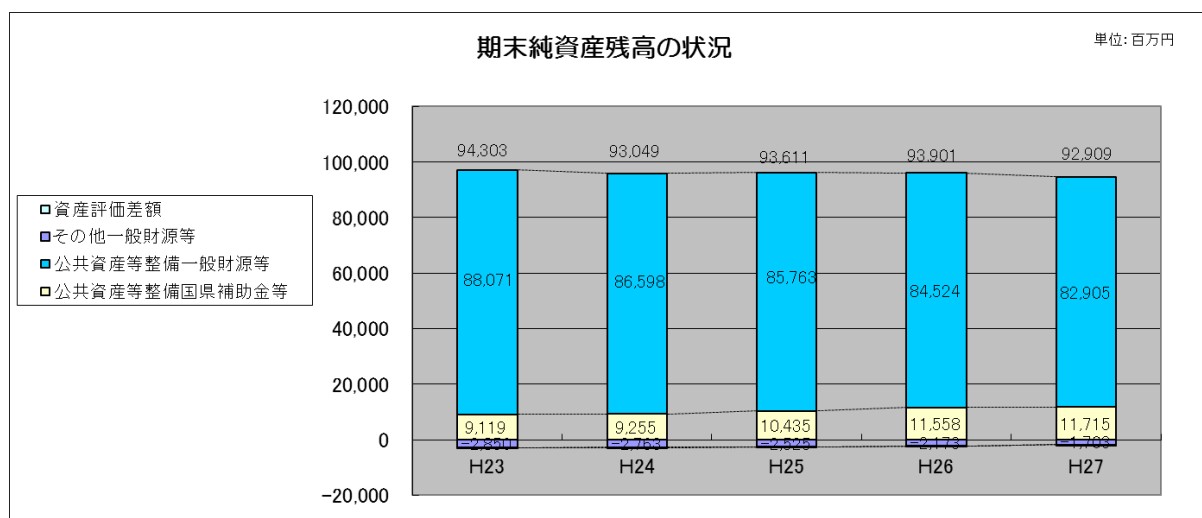
ウ 行政コスト対税収等比率



行政コスト対税収等比率については、引き続き100パーセントを上回る状況が続いています。これは、過去からの蓄積資産が取り崩されたか、将来へ引き継ぐ負担が増加している状況を示しています。本市においても、長期的な市税収入の減少と経常経費の増加傾向が財政状況を圧迫しています。

(3) 純資産変動計算書

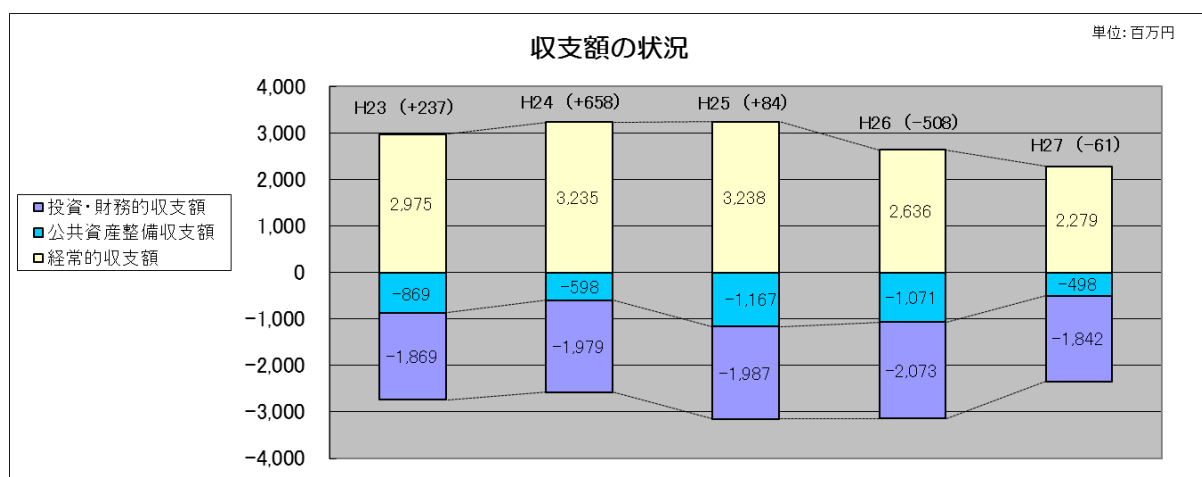
① 期末純資産残高の状況



期末純資産残高の推移については、平成25、26年度と若干ながら増加しましたが、27年度は減少に転じています。公共資産等整備国県補助金等が若干増加している一方で、公共資産等整備一般財源等が減少したことによるものです。

(4) 資金収支計算書

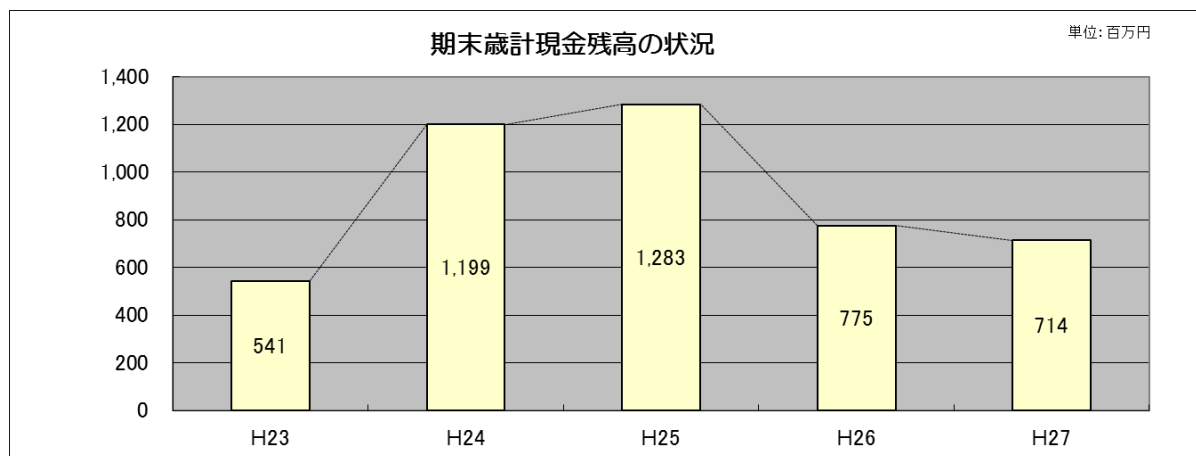
① 収支額の状況



経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の各収支額ですが、経常的収支における黒字幅は前年度から3億5千7百万円減少しましたが、公共資産整備、投資・財務的収支の赤字幅もそれぞれ減少しています。

結果として、平成27年度は合計で6千1百万円の赤字となり、2年連続で期末歳計現金が減少しています。

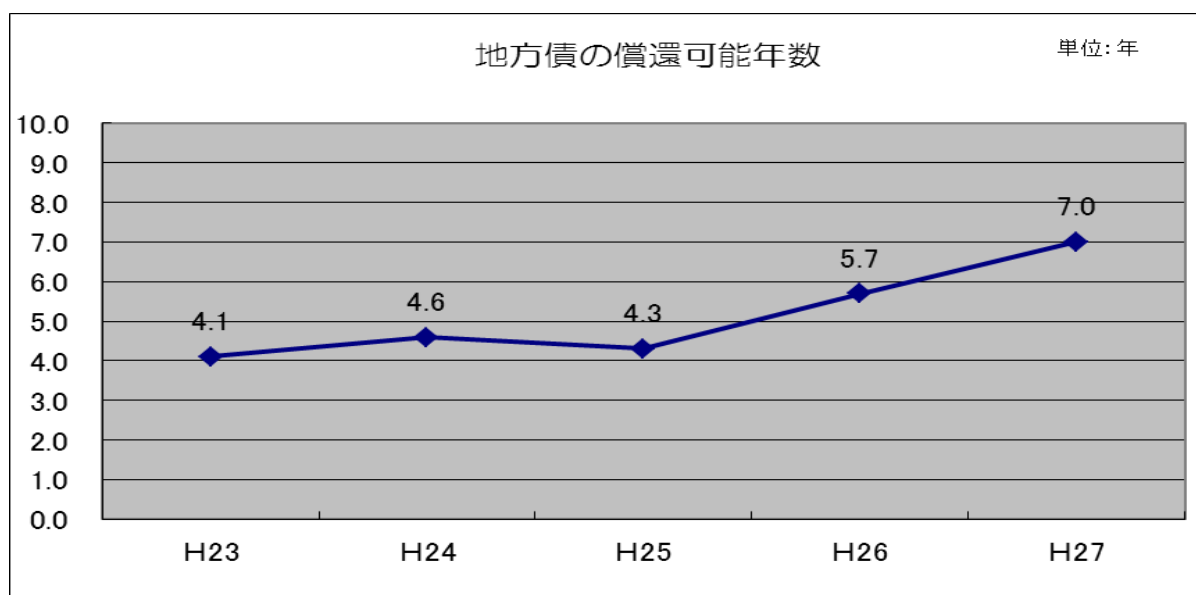
② 期末歳計現金残高の状況



前述のとおり、平成27年度は6千1百万円の赤字となり、期末歳計現金残高は7億1千4百万円に減少しています。

③ 指標の状況

ア 地方債の償還可能年数



地方債の償還可能年数は、近年の大規模公共事業の影響による地方債残高の増加に合わせて上昇しています。一般会計での地方債の借入は、大型公共事業が集中した平成26年度が近年のピークとなっていますが、今後も耐震対策に係る市庁舎整備や老朽化した公共施設の維持補修等が予定されています。

償還可能年数については、現状でも平均的な値（3～9年）の範囲内となっていますが、過度な地方債残高とならないよう今後も計画的な事業執行により世代間の負担の公平性に留意し、公債費負担の平準化に努めていきます。

7 おわりに

作成した財務諸表及び各種指標の分析を行った結果、近年の大規模公共事業の影響により、将来世代負担比率や地方債の償還可能年数が上昇するなど、一部の分析指標に前年度同様に留意すべき傾向がみられます。現状においては、平均的な値や類似団体と比較しても過度な地方債残高であるとはいえませんが、今後も、耐震対策に係る市庁舎整備事業等が予定されており将来負担比率等の上昇が見込まれています。

社会資本整備に関しては、引き続き地方債残高や毎年の公債費負担に留意し、世代間の負担のバランスに配慮しながら取り組む必要があります。

また、資産老朽化比率の数値に表れているように、既存の公共施設等の老朽化対策が本市においても課題となっています。今後予測される公共施設の大規模改修や建て替え費用等は多額となることが想定され、市民ニーズを踏まえた上で施設の統廃合も含めた検討を行っていく必要があります。本市では平成27年8月に「袖ヶ浦市公共施設（建築物）の再編整備計画」を策定し、短期、中期、長期的な取り組みを定めています。また、平成28年8月に「袖ヶ浦市公共施設等総合管理計画」を策定し、道路、上下水道といったインフラ資産も含めた資産の今後の維持管理に向けた方針を定めています。

一方で、経常的な行政運営に係る収支状況については、行政コスト対税収等比率が100パーセントを上回る状況が常態化しており、経常的な行政コストを市税収入等ではまかなえない状況が続いています。このことは、過去からの蓄積資産が取り崩されたか、将来へ引き継ぐ負担が増加している状況が続いていることを意味しており、市税収入等の推移を注視しながら、持続可能な財政運営を行っていく必要があります。

現在本市では、平成29年度（平成28年度決算）からの統一的な基準による財務諸表の作成・公表を目指し各種準備を進めております。次年度からは統一的な基準による財務諸表の作成により、財務諸表の様式等も変更となり、貸借対照表等の数値に前年度分との不整合が出てくる場合も想定されます。しかしながら、統一的な基準の導入で他団体との比較を容易に行うことができるほか、固定資産台帳の活用等により本市の財政状況の分析をより精緻に行うことができるものと考えております。

今後も、各種財政状況の分析を行い、その情報を市民と共有しながら、持続的な財政運営に努めてまいります。

財 務 4 表
(普通会計分)
(市全体分)
(連 結 分)

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	13,232,546
①生活インフラ・国土保全	57,125,650	(2) 長期未払金	
②教育	29,254,474	①物件の購入等	0
③福祉	1,588,254	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,685,276	③その他	0
⑤産業振興	1,819,285	長期未払金計	0
⑥消防	1,400,587	(3) 退職手当引当金	4,215,485
⑦総務	2,604,226	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	98,477,752	固定負債合計	17,448,031
(2) 売却可能資産	76,146		
公共資産合計	98,553,898		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	909,088
①投資及び出資金	4,079,423	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	4,079,423	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	181,656	(5) 賞与引当金	286,271
(3) 基金等		流動負債合計	1,195,359
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,347,241	負 債 合 計	18,643,390
③土地開発基金	1,000,071		
④その他定額運用基金	3,000		
⑤退職手当組合積立金	946,749		
基金等計	3,297,061		
(4) 長期延滞債権	410,991		
(5) 回収不能見込額	△ 54,640		
投資等合計	7,914,491		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	11,715,346
①財政調整基金	4,243,405	2 公共資産等整備一般財源等	82,905,099
②減債基金	1,082	3 その他一般財源等	△ 1,703,103
③歳計現金	713,590	4 資産評価差額	△ 8,005
現金預金計	4,958,077	純 資 産 合 計	92,909,337
(2) 未収金			
①地方税	123,297		
②その他	2,965		
③回収不能見込額	△ 1		
未収金計	126,261		
流動資産合計	5,084,338		
資 産 合 計	111,552,727	負 債 ・ 純 資 産 合 計	111,552,727

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,345,423 千円
	②教育	68,462 千円
	③福祉	676,224 千円
	④環境衛生	275,754 千円
	⑤産業振興	1,362,324 千円
	⑥消防	92,135 千円
	⑦総務	281,269 千円
	計	6,101,591 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,420,740 千円
	②地方債	796,012 千円
	③一般財源等	3,884,839 千円
	計	6,101,591 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	172,602 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	2,685,885 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,244,701千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	25,667,854 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,144,614 千円	14,141,634 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	6,416,385 千円		6,416,385 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,729,061 千円		1,729,061 千円
退職手当負担見込額	3,377,794 千円	3,377,794 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	24,936,983 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,307,253 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,818,960 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,810,770 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	730,871 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は31,194,016千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は82,980,555千円です。

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	4,610,686	21.1%	334,186	855,708	692,506	192,706	171,991	868,249	1,252,675	242,664			1
(2)退職手当引当金繰入等	199,585	0.9%	52,854	77,726	28,062	△ 38,557	20,779	△ 7,889	45,430	21,179			1
(3)賞与引当金繰入額	286,271	1.3%	20,749	53,130	42,997	11,965	10,679	53,908	77,777	15,067			△ 1
小計	5,096,542	23.3%	407,789	986,564	763,565	166,114	203,449	914,268	1,375,882	278,910			1
2 (1)物件費	4,237,888	19.4%	418,681	1,183,121	165,503	1,673,491	54,171	94,195	629,432	19,294			0
(2)維持補修費	189,297	0.9%	75,698	42,679	1,751	40,983	13,692	3,724	10,740	30			
(3)減価償却費	3,165,888	14.5%	1,476,859	899,240	81,458	279,283	128,411	129,684	170,953				
小計	7,593,073	34.8%	1,971,238	2,125,040	248,712	1,993,757	196,274	227,603	811,125	19,324	0		0
3 (1)社会保障給付	4,424,838	20.3%		35,253	4,382,891	6,694							
(2)補助金等	1,444,937	6.6%	3,597	143,916	333,986	138,569	485,385	62,032	271,476	5,976			0
(3)他会計等への支出額	2,647,655	12.1%	383,100	0	1,758,190	359,591	140,000	7,031	△ 257				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	442,349	2.0%	288,978	0	18,009	0	127,910	0	7,452				0
小計	8,959,779	41.0%	675,675	179,169	6,493,076	504,854	753,295	69,063	278,671	5,976			0
4 (1)支払利息	146,514	0.7%									146,514		
(2)回収不能見込計上額	34,492	0.2%										34,492	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	181,006	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	146,514	34,492	0
経常行政コスト a	21,830,400		3,054,702	3,290,773	7,505,353	2,664,725	1,153,018	1,210,934	2,465,678	304,210	146,514	34,492	1
(構成比率)			14.0%	15.1%	34.4%	12.2%	5.3%	5.5%	11.3%	1.4%	0.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	550,550		31,015	72,367	107,192	197,061	0	36,113	28,786	0	0		0	78,016
2 分担金・負担金・寄附金 c	200,546		47,517	2,300	137,102	7,069	2,259	2,738	1,461	0	0		0	100
経常収益合計 (b + c) d	751,096		78,532	74,667	244,294	204,130	2,259	38,851	30,247	0	0		0	78,116
d/a	3.44%		2.6%	2.3%	3.3%	7.7%	0.2%	3.2%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	21,079,304		2,976,170	3,216,106	7,261,059	2,460,595	1,150,759	1,172,083	2,435,431	304,210	146,514	34,492	1	△ 78,116

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1 日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	93,901,379	11,558,575	84,524,110	△ 2,173,301	△ 8,005
純経常行政コスト	△ 21,079,304			△ 21,079,304	
一般財源					
地方税	13,093,027			13,093,027	
地方交付税	51,973			51,973	
その他行政コスト充当財源	2,307,879			2,307,879	
補助金等受入	4,644,255	661,079		3,983,176	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 17,182			△ 17,182	
公共資産除売却損益	5,892			5,892	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	292			292	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,234,299	△ 2,234,299	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			391,348	△ 391,348	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,186,164	2,186,164	0
減価償却による財源増		△ 504,293	△ 2,661,595	3,165,888	0
地方債償還に伴う財源振替			708,728	△ 708,728	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	1,126	△ 15	△ 105,627	106,768	
期末純資産残高	92,909,337	11,715,346	82,905,099	△ 1,703,103	△ 8,005

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,374,781
物件費	4,237,888
社会保障給付	4,424,838
補助金等	1,444,937
支払利息	146,514
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,124,454
その他支出	206,479
支 出 合 計	17,959,891
地方税	13,108,497
地方交付税	51,973
国県補助金等	3,813,935
使用料・手数料	550,491
分担金・負担金・寄附金	154,442
諸収入	470,321
地方債発行額	62,687
基金取崩額	192,042
その他収入	1,834,641
収 入 合 計	20,239,029
経 常 的 収 支 額	2,279,138

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,327,512
公共資産整備補助金等支出	442,349
他会計等への建設費充当財源繰出支出	23,448
支 出 合 計	4,793,309
国県補助金等	830,320
地方債発行額	1,621,813
基金取崩額	1,796,452
その他収入	46,226
収 入 合 計	4,294,811
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 498,498

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	235,008
基金積立額	391,513
定額運用基金への繰出支出	258
他会計等への公債費充当財源繰出支出	510,221
地方債償還額	937,154
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,074,154
国県補助金等	0
貸付金回収額	223,857
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,892
その他収入	2,392
収 入 合 計	232,141
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,842,013

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 61,373
期首歳計現金残高	774,963
期末歳計現金残高	713,590

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	25,540,944 千円
繰越金	△ 774,963 千円
地方債発行額	△ 1,684,500 千円
財政調整基金等取崩額	△ 158,767 千円
支出総額	△ 24,827,354 千円
地方債元利償還額	1,083,668 千円
財政調整基金等積立額	338,479 千円
基礎的財政収支	△ 482,493 千円

※3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(の返還に伴う支出額0千円)があります。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
76,013,180	13,232,546
②教育	②公営事業地方債
29,254,474	14,764,171
③福祉	地方債計
1,588,254	27,996,717
④環境衛生	(2) 長期未払金
20,589,130	0
⑤産業振興	(3) 引当金
8,493,122	4,580,440
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,400,587	4,535,416
⑦総務	(うちその他の引当金)
2,604,226	45,024
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	32,577,157
有形固定資産計	
139,942,973	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
1,527	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
76,146	1,887,792
公共資産合計	0
140,020,646	(3) 未払金
	39,863
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
2,929,423	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	316,643
182,290	(6) その他
(3) 基金等	51,199
3,402,089	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	2,295,497
1,028,169	
(5) その他	負債合計
0	34,872,654
(6) 回収不能見込額	
△ 183,348	
投資等合計	
7,358,623	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	119,288,228
6,298,654	
(2) 未収金	
480,438	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
2,964	
(5) 回収不能見込額	
△ 443	
流動資産合計	
6,781,613	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
154,160,882	154,160,882

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	172,602 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	2,685,885 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,244,701千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は31,194,016千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は82,980,555千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,022,096	14.3%	400,647	855,708	909,499	292,164	200,489	868,249	1,252,675	242,664			1
(2)退職手当等引当金繰入等	148,472	0.4%	3,540	77,726	27,782	△ 38,557	19,260	△ 7,889	45,430	21,179			1
(3)賞与引当金繰入額	316,643	0.9%	25,980	53,130	56,361	22,982	11,439	53,908	77,777	15,067			△ 1
小計	5,487,211	15.6%	430,167	986,564	993,642	276,589	231,188	914,268	1,375,882	278,910			1
2 (1)物件費	5,869,047	16.7%	713,625	1,183,121	495,789	2,641,839	91,752	94,195	629,432	19,294			0
(2)維持補修費	269,477	0.8%	113,635	42,679	1,751	80,947	15,971	3,724	10,740	30			
(3)減価償却費	4,735,948	13.5%	2,235,162	899,240	81,458	896,597	322,854	129,684	170,953	0			
小計	10,874,472	30.9%	3,062,422	2,125,040	578,998	3,619,383	430,577	227,603	811,125	19,324	0		0
3 (1)社会保障給付	12,169,994	34.6%		35,253	12,128,047	6,694							
(2)補助金等	4,830,275	13.7%	3,597	143,916	3,719,324	138,569	485,385	62,032	271,476	5,976			0
(3)他会計等への支出額	635,869	1.8%	2,157	0	424,378	209,591	0	0	△ 257	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	442,349	1.3%	288,978	0	18,009	0	127,910	0	7,452	0			0
小計	18,078,487	51.4%	294,732	179,169	16,289,758	354,854	613,295	62,032	278,671	5,976			0
4 (1)支払利息	499,182	1.4%									499,182		
(2)回収不能見込計上額	90,561	0.3%										90,561	
(3)その他行政コスト	110,815	0.3%	7,878	0	86,493	16,444	0	0	0	0			0
小計	700,558	2.0%	7,878	0	86,493	16,444	0	0	0	0	499,182	90,561	0
経常行政コスト a	35,140,728		3,795,199	3,290,773	17,948,891	4,267,270	1,275,060	1,203,903	2,465,678	304,210	499,182	90,561	1
(構成比率)			10.8%	9.4%	51.1%	12.1%	3.6%	3.4%	7.0%	0.9%	1.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	550,550		31,015	72,367	107,192	197,061	0	36,113	28,786	0	0			0	78,016
2 分担金・負担金・寄附金	4,901,017		92,229	2,300	4,649,428	132,452	20,309	2,738	1,461	0	0			0	100
3 保険料	2,796,805				2,796,805										
4 事業収益	1,942,993		625,566	0	15,472	1,267,254	34,701	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	269,325		6,908	0	60,749	132,399	69,269	0	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	28,310		0	0	34,480	△ 6,170	0	0	0	0	0			0	0
経常収益合計 b	10,489,000		755,718	74,667	7,664,126	1,722,996	124,279	38,851	30,247	0	0			0	78,116
b/a	29.8%		19.9%	2.3%	42.7%	40.4%	9.7%	3.2%	1.2%	0.0%	0.0%			0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	24,651,728		3,039,481	3,216,106	10,284,765	2,544,274	1,150,781	1,165,052	2,435,431	304,210	499,182	90,561	1	△ 78,116	

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	120,407,529				
純経常行政コスト	△ 24,651,728				
一般財源					
地方税	13,093,027				
地方交付税	51,973				
その他行政コスト充当財源	2,307,879				
補助金等受入	7,923,139				
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 17,182				
公共資産除売却損益	5,892				
投資損失	0				
収益事業純損失	0				
損失補償等引当金繰入等	292				
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
出資の受入・新規設立	899,988				
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	△ 732,581				
期末純資産残高	119,288,228	0	0	0	0

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,879,501
物件費	5,870,605
社会保障給付	12,169,994
補助金等	4,830,275
支払利息	499,182
その他支出	1,002,778
支 出 合 計	30,252,335
地方税	13,108,497
地方交付税	51,973
国県補助金等	6,824,604
使用料・手数料	550,491
分担金・負担金・寄附金	4,793,921
保険料	2,818,748
事業収入	1,937,659
諸収入	663,469
地方債発行額	62,687
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	33,275
その他収入	2,079,364
収 入 合 計	32,924,688
経 常 的 収 支 額	2,672,353

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,470,213
公共資産整備補助金等支出	443,159
支 出 合 計	5,913,372
国県補助金等	1,100,986
地方債発行額	2,384,313
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,796,452
その他収入	129,171
収 入 合 計	5,410,922
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 502,450

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	235,008
基金積立額	53,034
定額運用基金への繰出支出	258
地方債償還額	1,847,870
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	37,290
支 出 合 計	2,173,460
国県補助金等	0
貸付金回収額	223,857
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	5,892
収益事業純収入	0
その他収入	2,393
収 入 合 計	232,142
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,941,318

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	228,585
期首資金残高	6,070,069
期末資金残高	6,298,654

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	76,163,892	①普通会計地方債	13,245,281
②教育	29,254,474	②公営事業地方債	14,764,171
③福祉	1,588,254	地方公共団体計	28,009,452
④環境衛生	28,646,842	(2) 関係団体	
⑤産業振興	8,493,122	①一部事務組合・広域連合地方債	1,416,606
⑥消防	1,487,392	②地方三公社長期借入金	150,712
⑦総務	2,678,442	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,567,318
⑨その他	153	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	148,312,571	(4) 引当金	4,685,834
(2) 無形固定資産	17,063	(うち退職手当等引当金)	4,640,810
(3) 売却可能資産	150,654	(うちその他の引当金)	45,024
公共資産合計	148,480,288	(5) その他	0
		固定負債合計	34,262,604
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	256,237	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	195,177	①地方公共団体	2,063,982
(3) 基金等	3,511,196	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	1,028,169	翌年度償還予定額計	2,063,982
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 183,348	(3) 未払金	111,726
投資等合計	4,807,431	(4) 翌年度支払予定退職手当	493
		(5) 賞与引当金	323,440
3 流動資産		(6) その他	1,340,858
(1) 資金	6,821,382	流動負債合計	3,840,499
(2) 未収金	562,848		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	38,103,103
(4) その他	393,241		
(5) 回収不能見込額	△ 443		
流動資産合計	7,777,028		
		純 資 産 合 計	122,961,644
4 繰延勘定	0		
		資 産 合 計	161,064,747
		負債及び純資産合計	161,064,747

※1 債務員担行為に関する情報

①物件の購入等	172,602	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	2,685,885	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,244,701千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は31,194,016千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は82,980,555千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,602,992	11.0%	390,314	773,280	889,717	364,685	196,692	868,249	877,372	242,682			1
(2)退職手当等引当金繰入等	636,594	1.5%	3,540	77,726	27,782	△ 36,973	19,260	△ 7,889	531,968	21,179			1
(3)賞与引当金繰入額	322,930	0.8%	25,980	53,130	56,449	28,906	11,439	53,908	78,052	15,067			△ 1
小計	5,562,516	13.3%	419,834	904,136	973,948	356,618	227,391	914,268	1,487,392	278,928			1
2 (1)物件費	6,169,723	14.8%	714,744	1,183,121	516,493	2,914,230	91,752	94,195	635,879	19,309			0
(2)維持補修費	337,824	0.8%	113,635	42,679	1,751	149,257	15,971	3,724	10,777	30			
(3)減価償却費	5,064,328	12.1%	2,235,421	899,240	81,458	1,212,394	322,854	129,684	183,277	0			
小計	11,571,875	27.7%	3,063,800	2,125,040	599,702	4,275,881	430,577	227,603	829,933	19,339	0		0
3 (1)社会保障給付	17,473,102	41.8%		35,253	17,430,763	7,086							
(2)補助金等	4,433,196	10.6%	3,739	143,916	3,300,268	164,577	485,385	47,252	282,083	5,976			0
(3)他会計等への支出額	274,996	0.7%	2,157	0	63,505	209,591	0	0	△ 257	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	442,349	1.1%	288,978	0	18,009	0	127,910	0	7,452	0			0
小計	22,623,643	54.1%	294,874	179,169	20,812,545	381,254	613,295	47,252	289,278	5,976			0
4 (1)支払利息	536,859	1.3%									536,859		
(2)回収不能見込計上額	90,561	0.2%										90,561	
(3)その他行政コスト	1,398,966	3.3%	1,160,058	0	222,389	16,519	0	0	0	0			0
小計	2,026,386	4.8%	1,160,058	0	222,389	16,519	0	0	0	0	536,859	90,561	0
経常行政コスト a	41,784,420		4,938,566	3,208,345	22,608,584	5,030,272	1,271,263	1,189,123	2,606,603	304,243	536,859	90,561	1
(構成比率)			11.8%	7.7%	54.1%	12.0%	3.0%	2.8%	6.2%	0.7%	1.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	552,181		31,015	72,367	107,192	197,061	0	36,113	30,417	0	0		0	78,016
2 分担金・負担金・寄附金	7,224,621		92,229	2,300	7,046,163	131,643	20,309	2,738	454,038	0	0		0	△ 524,799
3 保険料	2,796,805				2,796,805									
4 事業収益	4,027,285		1,795,796	0	15,472	2,181,316	34,701	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	365,264		6,908	0	101,299	187,788	69,269	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	30,832		0	0	34,480	△ 3,648	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	14,996,988		1,925,948	74,667	10,101,411	2,694,160	124,279	38,851	484,455	0	0		0	△ 446,783
b/a	35.9%		39.0%	2.3%	44.7%	53.6%	9.8%	3.3%	18.6%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	26,787,432		3,012,618	3,133,678	12,507,173	2,336,112	1,146,984	1,150,272	2,122,148	304,243	536,859	90,561	1	446,783
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------	---	---------

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	123,966,593					
純経常行政コスト	△ 26,787,432					
一般財源						
地方税	13,093,027					
地方交付税	51,973					
その他行政コスト充当財源	2,369,862					
補助金等受入	10,114,213					
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 17,182					
公共資産除売却損益	3,362					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
損失補償等引当金繰入等	292					
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	899,560					
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	0					
その他	△ 732,624					
期末純資産残高	122,961,644	0	0	0	0	0

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,956,978
物件費	6,175,826
社会保障給付	17,473,105
補助金等	4,433,196
支払利息	536,859
その他支出	1,288,214
支 出 合 計	35,864,178
地方税	13,108,497
地方交付税	51,973
国県補助金等	9,015,678
使用料・手数料	552,122
分担金・負担金・寄附金	7,117,525
保険料	2,818,748
事業収入	4,026,491
諸収入	689,298
地方債発行額	62,687
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	120,718
その他収入	2,638,190
収 入 合 計	40,201,927
経 常 的 収 支 額	4,337,749

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,875,450
公共資産整備補助金等支出	443,159
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	6,318,609
国県補助金等	1,100,986
地方債発行額	2,460,313
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,796,452
その他収入	129,581
収 入 合 計	5,487,332
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 831,277

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△ 10,469
貸付金	235,209
基金積立額	90,574
定額運用基金への繰出支出	258
地方債償還額	2,054,758
長期借入金返済額	1,152,181
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	37,290
支 出 合 計	3,559,801
国県補助金等	0
貸付金回収額	224,058
基金取崩額	291
地方債発行額	110
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	5,892
収益事業純収入	0
その他収入	30,157
収 入 合 計	260,508
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,299,293

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	207,179
期首資金残高	6,615,628
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,425
期末資金残高	6,821,382

